（別紙様式２）

（海外特別研究員事業）

令和　　年　　月　　日

新型コロナウイルス感染症に係る特例措置（国外滞在者向け）

希望調書

独立行政法人日本学術振興会 理事長　殿

採 用 年 度

受 付 番 号

氏 名

私は海外特別研究員として、派遣先機関の受入研究者との合意の上で、標記の特例措置の内容及び条件に同意し、下記のとおり希望いたします。希望に当たっては、次の４点について誓約します。

1. 本件特例措置による延長期間中も、派遣先機関の受入研究者とは十分に連携し、申請書に記載した研究計画の達成又は当該研究計画をさらに発展させた成果を得るための研究を実施します。
2. 本件特例措置を希望した後、就職や他のフェローシップ受給の決定等、海外特別研究員としての研究計画を短縮せざるを得ない事象が発生した場合は、速やかに貴会に連絡の上適切な手続を行います。
3. 海外特別研究員事業による金銭的支援及び『日本学術振興会海外特別研究員遵守事項及び諸手続の手引』３ページ「（２）他からの資金援助」において例外的に受給が認められている資金を除き、本件特例措置により延長期間中に研究を行う間の収入はありません。
4. 下記の内容については相違ありません。

記

1. 用務地（派遣先国名）　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　国）

2. 研究課題名(和文) (※研究課題名は申請時のものと違わないように記載すること。)

3. 採用期間の延長を希望する期間

令和　　　年　　　月　　　日　～　令和　　　年　　　月　　　日（　　　日間）

（上記を含む採用期間：令和　　　年　　月　　日～　令和　　年　　月　　日（　　日間））

4. 受入研究機関及び受入研究者

（注） 本様式を提出する際は、次の3点の文書を必ず添付してください。１）受入研究機関又は受入研究機関が所在する国・地域における新型コロナウイルスの影響により、採用期間を延長せざるを得ない状況やその期間が客観的に確認できる文書、２）延長期間中に行う研究計画及びその期間について受入研究者が同意している旨がわかる文書（いずれも通知文書やメールの写し等とし、書式任意）及び３）別紙日程表

5．新型コロナウイルスの影響により採用期間を延長せざるを得ない理由

5.及び6．は合わせてA4判相当2ページ以内で作成してください（書式任意）。

※以下の内容を必ず含むこととします。

・ 受入研究機関又は受入研究機関が所在する国・地域における新型コロナウイルスの影響

・ 当該の影響が海外特別研究員としての研究の実施に与える影響（中間報告書・最終報告書との関連において）

6.延長期間中における研究計画

（申請書に記載した研究計画及び中間報告書等との関連を明確にわかりやすく記述してください。）